

教育が政治に 向き合うとき

選挙権年齢が高校生である18歳以上に引き下げられて初めての参議院選挙の投票が7月10日に行われる。それは、若者たちの声が直接、政治に反映される大きな転換点であるとともに、同時に私たちの教育がどのようなものであったのかが問われる場面ともなる。

教育が政治に向き合おうとするとき、私たちが自分の意思をもち、人間として生きていくための「知恵と技術」を子どもたちのなかに育むことができているのか、教育をとおして自立した政治主体（主権者）をどこまで育てているかが試されることになる。

「教育とはなにか」と問うとき、教育が個人の尊厳と本質にどれだけ深く根ざしたものとなっているのかが、すなわち教育の民主主義が問われることになる。

民主主義とは、一人ひとりが自由な主体として認められることであり、一人ひとりの感覚や思考そして願いを人間性の表現として互いに尊重し合うことである。社会の発展もまた、それらの個人の主体性の発展のアンサンブルとしてこそ実現されなければならないとする思想であるはずだ。

教育と学習にもこの民主主義の思想が貫かれなければならない。子どもや若者たちがそのことに信頼を寄せ、安心して自分の意見や批判の思いを他者に表現し、社会をつくり変えていく政治への参加を励ますものとならなければならない。そのような教育を、政治の危機と希望の折り重なるいまこそ深くつくり出していきたい。